

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	シングルマザーのデジタル就労支援
申請事業名(副)	互助グループ形成による仲間づくりとデジタルスキル習得

申請事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	グラミン日本

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野①	④ 働くことが困難な人への支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野③	⑧その他
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	こどもの不登校、青少年の非行等の問題は、家庭の貧困問題と深く関連。困難を抱えるシングルマザーの問題解決と同時に、家族の一員であるこどもや青少年が抱える課題の解決にも間接的に寄与するものと考えている。
----------------	---

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	生活困窮状態に陥る恐れのあるシングルマザーの経済的自立支援を行うことで、母子家庭の貧困率の減少および貧困の連鎖を断ち切る事に貢献する。
5.ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る	5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。	支援の中核となるのはシングルマザー向けの就労・起業（小商い）支援。孤独・孤立解消に向け5人1組の互助グループを形成。デジタルマーケティング関連のプログラム等を通じて、シングルマザーの経済的自立を支援

実施時期	2022年02月～2025年03月(予定)	直接的対象グループ	生活困窮に陥る恐れのあるシングルマザー	間接的対象グループ	支援対象となるシングルマザーのこども達
対象地域	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県	人数	約300～500人（実行団体のスケールに応じて変動）	人数	約300～1000人（実行団体のスケールに応じて変動）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
ユネス・ソーシャルビジネス7原則に基づいて「貧困のない、誰もが生き活きと生きられる社会」を目指して設立。働く意欲があり収入が一定ライン以下（生活保護基準の1.8倍が目安）の困難を抱える人達に対し①5人1組の互助グループ形成②少額融資（マイクロファイナンス）③金融教育④就労・起業（小商い）支援を通じて経済的自立を促進し、貧困連鎖の解消を目指す。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
日本は先進国の中でも生活に困難を抱える相対的貧困層が多く昨年来のコロナの影響により状況は更に深刻化。経済的困窮の背景には「困窮者の孤立」、「支援の分断」、「就労機会の限定」といった課題が存在しており、自助努力や断片的な支援のみでは、貧困からの本質的な脱却は極めて難しい。特に、シングルマザーの状況は深刻であり、彼女たちの状況や適性に合わせた支援が求められている。

(2)申請団体の概要・活動・業務

経済的自立の意欲をもつ困難を抱える主に女性に対して①5人1組の互助グループ形成②就労・起業のための20～50万円の無担保少額融資③貯蓄形成のための金融教育④就労・起業（小商い）支援を実施。プロボノ企業と共に就労先確保にも取り組んでいる。

(2)社会課題詳述

日本における相対的貧困は深刻化している。厚生労働省白書によれば、こどもがいる現役世帯のうち二人親の相対的貧困が10%で推移しているのに対し、一人親では50%を超えるという二極化の実態にあり、ここ30年間改善は図られていない。母子世帯の母自身の平均年間収入は約240万円と低く、児童のいる世帯の1世帯当たり平均の約750万円と比べて大きな乖離がある。母子世帯は一般世帯の1/3でこどもを養っているのが現状であり、これにより貧困の連鎖も生まれている。一般的に母子世帯のシングルマザーは目の前の生活や子育てのこと等で精一杯で、経済的な自律に向けて活動することが容易ではないと思われがちだが、本質的な課題は異なっている。一番は、経済的自立に向かう意識・マインドがないことである。その理由は①様々な不安により、気持ちが安定せず、未来へ向かう一歩を考えることができない。②社会や家庭内などの女性を取り巻く環境により、「できない」という思い込みがある。③少し動き出してみても、挫けそうな壁が出てきて、さらに視野が狭くなっていく。④思い込みで視野が狭いまま動くと、「やる気がない」と判断され、せっかくのスキルや潜在能力が発揮できない。そのため、不安へ寄り添う「共感」と「マインドセットの変化」のサポートが必要である。それにより、精神的自立と経済的自立ができ、安定して生活することにより、こども達への負の連鎖を断ち切ることもできると当コンソーシアムは考えている。一方で、企業側の認識の誤解や、即戦力を求める傾向、スキルの無い中途採用者を正社員として育てる体制がないことなどにより、シングルマザーが社会復帰しにくい現状も存在している。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

2015年に「生活困窮者自立支援法」が制定され、就労のための職業訓練や就労機会の提供、住居の確保等の生活支援、児童扶養手当の増額等の経済的支援等制度の充実は様々な図られているが、支援の対象者が必ずしも顕在化していない。また個々の困窮状況や一人一人の適性に応じた効果的な支援メニューの実行には受け手の人的労力が必要とされ、自治体を中心に様々な機関との効果的な連携が求められている。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

グラミン日本は日本シングルマザー支援協会と連携し困難を抱えるシングルマザーの経済的自立を促進するために①孤立・孤独解消のための5人1組の互助グループ形成②就労・起業（小商い）のための少額融資③貯蓄形成のための金融教育④就労・起業支援を行うと共に、プロボノ企業と連携し就労先の確保にも取り組んでいる。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

①5人1組の互助グループ形成と②デジタル分野の就労・起業支援を組み合わせた当団体パッケージは日本が直面するシングルマザーの困難を解決するイノベーション・モデルである。多様なシングルマザー支援団体がこのモデルを導入し、それぞれの専門スキルと統合して新たな支援事業を展開できれば、国内の弱い立場に置かれたシングルマザーの経済的自立の一助となり、日本全体で大きなインパクトをもたらす効果が期待できる。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>困難を抱えるシングルマザー支援に従事する実行団体に資金支援および非資金的支援を行う。また当事業を通じて弱い立場に置かれたシングルマザーの経済的自立を支援する実行団体同士のネットワーク形成を通じて、裨益者へのセイフティ・ネットを構築することも目的とする。具体的な実施内容は以下の通りである。</p> <p>(1) 資金支援：就労・起業支援の活動および組織基盤強化に必要な資金を支援</p> <p>(2) 非資金的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラミン日本の支援パッケージ（主に①5人1組の互助グループ形成②デジタル就労・起業支援③金融教育）を実行団体が導入・活用するのを支援 ・グラミン日本はプロボノ企業と連携し、実行団体の組織基盤強化、資金調達、広報マーケティングを支援 ・グラミン日本は実行団体の企業連携（プロボノ動員）を支援 ・日本シングルマザー支援協会から実行団体に対して、団体運営への助言を実施 ・実行団体同士のネットワークを形成 	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥128,260,000	¥90,000,000	¥38,260,000	¥24,000,000	¥4,500,000	¥138,000,000	81.9

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	実行団体募集のために説明会を開催し、就労・起業（小商い）支援モデルについての理解を共有すると共に、本事業で採択された場合に実行団体に求められる役割、設定する必要のあるアウトカム指標やKPIを明確にする。同時に、可能な限り参加団体の活動の現状と組織基盤に必要なリソースについてのヒアリングを行い、実行団体採択後の組織基盤強化支援に向けて、プロボノ企業との調整・準備を行う。	2022年2月～2022年3月（予定）
事業活動 1年目	前半6ヶ月のプロジェクト立ち上げ期間で、実行団体はスタッフ確保、当団体主催の研修参加、プロジェクト立ち上げ諸準備（体制整備、ウェブサイト開設等）、プロジェクト参加者募集等を行う。グラミン日本はこれを支援すると共に、要請があれば外部研修参加等も支援する。準備ができた実行団体から、随時、困難を抱えたシングルマザーに対する就労・起業支援活動を開始する。	2022年4月～2023年3月（予定）
事業活動 2年目	すべての実行団体が、就労・起業（小商い）支援プログラムを実装し支援を継続展開する。実行団体は、中間評価を実施し、プログラム運営の検証・改善を行うと共に、プログラム参加者のコミュニティを構築し、コミュニティ参加者間での互助を促進する。当コンソーシアムは、プロボノ企業と協力して側面支援を行う。	2023年4月～2024年3月（予定）
事業活動 3年目	実行団体は、これまでの取り組みを継続・発展させつつ、支援終了後のプログラムの持続的発展に向けた体制整備を本格化する。具体的には、広報体制の強化、プログラム参加者の拡大、プロボノ企業動員の拡大、資金調達能力の向上、参加者コミュニティによる互助の強化等を通じたスケールアップと収入の確保。また、実行団体は、最終評価を実施してプログラムを総括する。当コンソーシアムはプロボノ企業と協力して側面支援を行う。	2024年4月～2025年3月（予定）

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	実行団体への募集説明会でのヒアリングを通じて、困難を抱えるシングルマザー支援団体の現状を把握し、組織基盤強化のために必要な支援内容を整理する。これを踏まえて、パートナー企業とプロボノによる支援体制構築の準備を進める。また、就労・起業支援マニュアルを、実行団体の現状に適合するよう改訂し、必要に応じて新規プログラムを加える。	2022年2月～2022年3月（予定）
事業活動 1年目	実行団体に対して就労・起業（小商い）支援を行う担当者向け研修会を実施すると共に、実行団体のプロジェクト立ち上げを側面支援する。また組織基盤強化のために必要な組織能力評価を実行団体に対して行い、これに基づいて組織基盤強化計画を策定する。準備ができた団体から、組織基盤強化支援を行う。	2022年4月～2023年3月（予定）
事業活動 2年目	実行団体のプロジェクト運営に対する側面支援及び実行団体の組織基盤強化支援を継続する。実行団体間のネットワーク形成支援も併せて行う。またグラミン日本の広報媒体を通じて実行団体の活動及びシングルマザーの現状を広く社会に向けて発信すると共に、中間報告の成果を踏まえて一般向けのイベントを開催し、この問題に関する社会的関心を喚起する。	2023年4月～2024年3月（予定）
事業活動 3年目	実行団体のプロジェクト運営側面支援、組織基盤強化支援、ネットワーク形成支援及び情報発信を継続する。また、支援終了後の実行団体の自立化に向け、企業と協力して実行団体に対するプロボノ支援や資金支援を強化。最終報告の成果を踏まえてイベントを開催し、困難を抱えるシングルマザーに対するセクターを超えた支援の強化を呼びかけると同時にシングルマザー支援の今後のあり方に関する政策提言を発出する。	2024年4月～2025年3月（予定）

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>実行団体が当コンソーシアムのプログラムの実施体制を整備し、自立的に研修事業を運営できる体制を確立する。</p>	<p>①担当スタッフの確保人数 ②セミナー開催数 ③就労・起業（小商い）支援人数 ※上記は案で詳細は実行団体の実情に合わせて後日決定</p>	<p>①1名の担当スタッフを確保 ②月1回のセミナーを開催 ③まずは数名の困難を抱える女性に対する就労・起業（小商い）支援を実施</p>	<p>①5名の担当スタッフを確保 ②年間約50回のセミナーを開催 ③少なくとも100名の困難を抱える女性に対する就労・起業（小商い）支援を実施</p>	<p>2025年3月</p>
<p>実行団体が当団体プログラムを通じて、困難を抱えるシングルマザーの就労・起業（小商い）を促進し、彼女らの生活を改善する。</p>	<p>①就労人数 ②転職人数 ③起業（小商い）人数 ※上記は案で詳細は実行団体の実情に合わせて後日決定</p>	<p>①～③共通：数件の実績獲得</p>	<p>①研修参加者の70%が、就労できるようになる ②研修参加者の70%が、より条件の良いポストに転職できる ③研修参加者の70%が、起業（小商い）できる</p>	<p>2025年3月</p>
<p>実行団体が、プログラム参加者のコミュニティを組織し、コミュニティ参加者相互の互助を通じて、彼女らの生活を改善する。</p>	<p>①コミュニティ参加人数 ②コミュニティへの満足度 ※上記は案で詳細は実行団体の実情に合わせて後日決定</p>	<p>①～③共通：数件の実績獲得</p>	<p>①研修参加者の70%がコミュニティに参加する ②70%以上のコミュニティ参加者がコミュニティ参加を通じた互助に満足する</p>	<p>2025年3月</p>
<p>プログラム参加者が、実行団体の研修に参加することで生活の改善を実感する。</p>	<p>アンケート調査項目 ※上記は案で詳細は実行団体の実情に合わせて後日決定</p>	<p>プログラム参加前アンケート実施</p>	<p>3年目のアンケート調査（収入、主観的幸福感、困難の解消度、プログラムへの満足度等）でスコア向上</p>	<p>2025年3月</p>

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>実行団体が、当コンソーシアムの研修および就労・起業（小商い）支援マニュアルを活用。さらに当団体による伴走支援により、研修事業の実施体制を整備し、自立的に研修事業を運営できる体制を確立する。</p>	<p>①アンケートによる理解度確認 ②アンケートによる自信確認 ※上記は案で詳細は実行団体の実情に合わせて後日決定</p>	<p>①～②共通：プログラム参加前アンケート実施</p>	<p>①理解度チェックで70/100以上の者が全体の70%以上となる。②3年目で伴走支援を受けながら自立的に研修事業を運営できるスキルと自信を身につける（アンケートでイエスと答えた人が70%以上）</p>	<p>2025年3月</p>
<p>実行団体が、当コンソーシアムの組織基盤強化支援を通じて、自立的に研修事業を運営できる体制を確立する。</p>	<p>組織基盤評価のスコア ※上記は案で詳細は実行団体の実情に合わせて後日決定</p>	<p>プログラム参加前のスコアチェック実施</p>	<p>組織基盤評価のスコアの向上</p>	<p>2025年3月</p>
<p>当コンソーシアムおよび実行団体のネットワーク形成及び情報発信により、企業を中心とした一般における困難を抱える女性の問題に対する関心が高まり、企業が自社の重要課題としてより積極的にこの領域に関わるようになる。</p>	<p>①企業プロボノ支援と資金支援 ②相対的貧困問題に対する理解度 ③採用企業数 ※上記は案で詳細はプログラムの進捗状況に合わせて後日決定</p>	<p>①数件の実績獲得 ②プログラム参加前のアンケート実施</p>	<p>①企業のプロボノ支援と資金支援の向上 ②シンポジウム参加者アンケートによる理解度向上の把握 ③困難を抱えたシングルマザーを積極的に採用する企業数の増加</p>	<p>2025年3月</p>

(7)中長期アウトカム
<p>事業終了から5年後（SDGs達成年度）に5人1組の互助グループ形成による就労・起業（小商い）支援ネットワークが全国に拡大し、困難を抱えるシングルマザーがすべての地域でこの支援を利用して精神的・経済的な自立を目指すことができる社会になる。</p>

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3団体程度
(2)実行団体のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難を抱えるシングルマザーの就労支援や精神的なケアを行っている団体 ・ 有給常勤職員を3～5名以上確保している団体 ・ 企業・行政等その他プレーヤーとの連携実績を重視 ・ 複数の団体によるコンソーシアムを優先するが、単独での申請も受け付ける
(3)1実行団体当り助成金額	3000万円程度を想定。実行団体の規模、支援者数、支援計画を踏まえて個別に決定する
(4)助成金の分配方法	団体ごとの助成金利用計画に従い、年度ごとに必要な助成金を分配。月次定例ミーティングでの活動進捗確認とあわせて、四半期ごとに助成金の運用状況を確認
(5)案件発掘の工夫	①シングルマザーサポート団体全国協議会②既存のネットワークを通じた広報③グラミン日本のパートナー団体・企業からの紹介を通じて幅広く募集する。応募に先だって説明会に参加することを必須とし当団体のプログラム導入が前提であることを周知する

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年5月(予定)	2023年9月(予定)	2025年3月(予定)
実施体制	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者(シンクタンク等)	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者(シンクタンク等)	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者(シンクタンク等)
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察;定量データの収集
外部委託内容	文献調査;アンケート調査;ケーススタディ;その他	文献調査;アンケート調査;ケーススタディ;その他	文献調査;アンケート調査;ケーススタディ;その他

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	①JANPIAの窓口と事業統括はグラミン日本理事長の[]が担当。②プログラムの実行団体への展開はグラミン日本理事長の[]と日本シングルマザー支援協会の[]が担当。③実行団体への助言は日本シングルマザー支援協会代表の[]が担当。④経理およびバックオフィス業務は、グラミン日本理事の[]と、寄付事業チーム責任者の[]が担当。⑤資金分配団体および実行団体の社会的インパクト評価はグラミン日本顧問の[]が担当。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	①事業統括：グラミン日本理事長CEO [] ②実行団体伴走支援：日本シングルマザー支援協会代表 [] ③実行団体伴走支援：日本シングルマザー支援協会 兼 グラミン日本顧問 [] ③経理：グラミン日本理事 []（公認会計士） ④業務：グラミン日本寄付事業チームリーダー [] ⑤評価：グラミン日本顧問 [] ※その他2名スタッフが参画予定(ローンディール社のレンタル移籍プログラム活用)
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	理事会及びコンプライアンス委員会の定期開催。監事による監査。内部通報窓口設置。加えて、貸金業登録を受けているため、事業運営や情報管理体制等の観点から所管官庁による立入検査が定期的に行われ（原則年1回）、もし不備があれば改善指導が行われる。利益相反防止規程に基づいた厳格なルールを順守する事で利益相反が発生しないよう管理。JANPIA実行団体事業を通じてガバナンス・コンプライアンス関連の規定は団体HP上で公開。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	①事業運営：A. 支援者へのアウトリーチ拡大及び支援プログラムの充実化 B. シンクタンク機能の強化 ②資金調達：公益法人化および社会的インパクト評価モデルの設計による大口資金の動員を目指す。自治体と連携しソーシャルインパクトボンドの組成も検討 ③人材確保：常勤職員および企業プロボノサポートの拡大
(2)実行団体	①事業運営：支援プログラムの定着化 ②資金調達：社会的インパクト評価モデル設計による助成金や寄付金獲得の拡大 ③人材確保：常勤職員および企業プロボノ支援の拡大 ④ネットワーク：他団体および企業とのネットワークを拡大

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
① 事業報告書等のHP公開およびSNSを活用した取組の紹介。シングルマザーの自立の好事例を紹介し当コンソーシアムとの協業可能性を多くの団体・企業・行政に示していく。 ② 連携企業と共同でイベントを開催し様々なステークホルダーに対して、情報発信および連携の可能性を提示していく。
(2) 外部との対話・連携戦略
① 経済団体へのアドボカシー活動 ② 地方自治体との連携 ③ プロボノ企業との連携

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果
① グラミン日本 1. 助成事業経験者の加入 ・ 助成プログラムの設計・運営にあたっては、20年以上にわたる助成事業の実務経験と内外の戦略的グラント・メイキングの動向に関する専門的知見を有する小林立明が顧問として支援に当たる。（同氏は、公募要領における申請資格設定から、募集説明会の設計、審査基準、事前評価から事後評価に至る一連の評価プロセス、及び日常的な実行団体の監督・伴走支援等の全般にわたり、プログラム・オフィサーへのアドバイスを行う予定） ・ グラミン日本理事の ██████████ は8.6億円以上の寄付総額を100超のNPO（貧困関連の団体も含む）へ分配してきたFITチャリティランの実行委員長を務めた経験。 2. 経理業務の体制 ・ グラミン日本理事の ██████████（公認会計士/Accountaxこだま会計士事務所代表）が業務委託で実施 3. 報告業務の体制 ・ グラミン日本寄付事業チーム責任者の ██████████ が業務委託で実施 ② 日本シングルマザー支援協会 ・ シングルマザー起業支援のソーシャルインパクトボンドの組成実績（静岡市等との協働事業） http://digisearch.co.jp/sib/
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
① グラミン日本は2018年の設立以降、スモールスタートで首都圏等の都市部を中心に5人1組の互助グループを形成し事業を実施。具体的には、シングルマザーやワーキングプアといった人達へ①少額融資②金融教育③就労・起業（小商い）支援を提供。2021年5月からは休眠預金の実行団体として、支援者の方々を実際に当団体の職員として雇用してデジタルスキル習得を中心とした就労支援を実施。このプログラムではライティングスキル・SNS発信等のデジタルマーケティングスキル習得を支援しており、シングルマザーの副業での収入アップや就職に繋がっている。 ② 日本シングルマザー支援協会は全国で約7500名の会員を抱えており、個別相談数は月間延べ200名以上。支援者へ年収アップの就職支援・定着支援を行っている。企業や自治体との連携による多角的・総合的支援を行っており、シングルマザー支援団体への助言実績も豊富。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	①5人1組互助グループ形成による仲間づくり②働く時間と場所を選ばないデジタルスキル習得を中心とした就労・起業支援③実行団体同士および企業とのネットワーク形成の3つを新結合し、困難を抱えるシングルマザーの支援の質と量を充実・拡大する。
(4)災害支援事業	

以 上